

中学校給食の民間委託について

質問 労働者派遣法と職業安定法との関係について、調理部門の民間委託は偽装請負と言えるのでやめるべきです。労働者派遣事業と請負の区分は1. 自己の責任と負担で準備し、調達する機械、設備、機材又は材料若しくは資材により、業務を処理すること。2. 自ら行う企画や専門的な技術と経験に基づいて、業務を処理すること。とある

が、そのいずれも当てはまらない。なぜならば、まず施設や機材、材料、献立すべて発注元である市が用意するので、業者の裁量を発揮するところはない。

答弁 これまで直営と委託の比較検討過程で、中学校給食を民間委託により実施している近隣市へ視察に行き、民間委託による給食調理が直営と比べても遜色ないことが確認できた。また、経費削減に加え、調理業務に関して、民間に委託することが適当であると判断した。

子ども・子育て支援について

質問 発達障がい児を早期に発見するための5歳児検診を実施してはどうか。子ども医療費の助成を通院中学三年生まで拡大と、窓口での医療費支払いを無くす、現物給付をしてはどうか。

達障がい児の早期発見に取り組む。5歳児検診の実施については、医師の確保や具体的な方法など課題を整理して導入について検討する。子ども医療費拡充は経費と居住地格差の解消も重要であり、近隣市町の動向を見る。現物給付については、経費面や隣接市町が異なることで混乱が予想されるため、北勢地域等一定の地域において、実施の可能性について検討を進めていく。

答弁 今後、3年計画で公立保育園・私立幼稚園すべての就学前の機関で、あすなろ学園が開発した「チェック・リスト・イン・みえ」を使用して発

その他の質問 ○難聴児の対策について

教職員について

質問 教職員研修及び管理職に関する人事対応等の実情はどうか。教育委員会と子ども家庭支援室との連携についての現状と今後のビジョンは。また、日本を知る為の教育について本市の取り組みは。

針に則った適正な管理職人事を努めていく。子ども家庭支援室との連携については、サービスを受ける側の利便性を第一とし組織を整備し、子ども家庭支援室については子どもに関する相談窓口を一元化した。教育委員会事務局の組織についても、可能な限り事務事業の一元化に向けた見直しを行う。教育については、メディアリテラシーの育成等学習指導要領に則って取り組んでいく。

答弁 現在6人の教職員が三重大学大学院等で、情報教育や教育実践等について研修・研究を行っている。人事については、県教育委員会や市の方

その他の質問 ○鈴鹿市のセクハラ対策について

住基カードの利用促進について

質問 住基カードとはどういうものか、目的、今後のカードの必要性について問う。

し、インターネットでの税申告が可能、写真付きタイプであれば公的身分証明書ともなる。平成26年2月からコンビニエンスストアでの証明書交付の準備を進めており、その際に住基カードが必要となることから普及を進める。交付手数料500円は、一定期間無料で交付することを考えている。



住基カード

答弁 平成14年から全国的に住基ネットワークシステムが導入され、住基カード等を窓口で提示することにより、住民票が住所地以外でも交付可能になった。平成16年には、電子証明書をカード内に格納するかたちで提供するサービスが開始

その他の質問 ○迷惑防止(マナー)条例の制定について